# 平成15年5月結果の概要

## [前年同月比でみて]

きまって支給する給与は255,999円で2.2%増 所定外労働時間は8.8時間で6.0%増 常用雇用指数は95.2で1.8%減

調查產業計事業所規模5人以上)

## 概況

#### 1 賃 金

所定内給与は前年同月比1.8%増の240,838円となった。超過労働給与は前年同月差1,011円増加し、15,161円であった。きまって支給する給与は2.2% 増の255,999円となった。 現金給与総額は2.6%増の258,024円となった。実質賃金は3.7%増となった。

## 2 労 働 時 間

総実労働時間は、前年同月比2.9%増の156.3時間となった。このうち、所定 外労働時間は、前年同月比6.0%増の8.8時間となった。 製造業の所定外労働時間は、32.7%増となった。

## 3 雇 用

常用雇用は、629,989人となり前年同月比1.8%減となった。

## (調査産業計、事業所規模5人以上)

賃 金 「一人平均」	現金給 総額 258,024円(2.6)	きまって支給 する給与 255,999円(2.2)	所定内給与 240,838円(1.8)	超過労働給与	特別に支払われた給与 2,02町<1,459>
労働時間 「一人平均」	総実労働時間 156.3 時間(2.9)	所 定 内 労 働 時 間 147.5間(2.8)	所 定 外 労 働 時 間 8.8制(6.0)	出勤日数	所定外労働時間 (製造業) 13.4制(32.7)
雇 用 労働異動	常用労働者	一 般 労 働 者 525,742人	パートタイム 労 働 者 104,247人	入 職 率	離 職 率

注) ( ) 内は前年同月比(%)、< > 内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

#### 1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

5月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比2.6%増の258,024円(規模30人以上では前年同月比1.2%増、273,679円)となった。

前年同月比 増加 建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業,飲食店 減少 電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、サービス業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比2.2%増の255,999円(規模30人以上では前年同月比0.2%増、270,405円)となった。

前年同月比増加建設業、製造業、運輸・通信業

減少 電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業,飲食店、

金融・保険業、サービス業

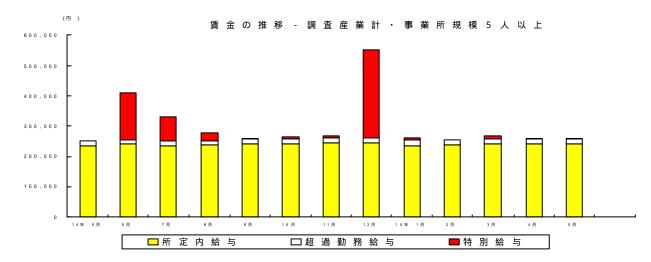
所定内給与は調査産業計で前年同月比1.8%増の240,838円(事業所規模30人以上では前年同月比0.1%減、250,125円)となった。

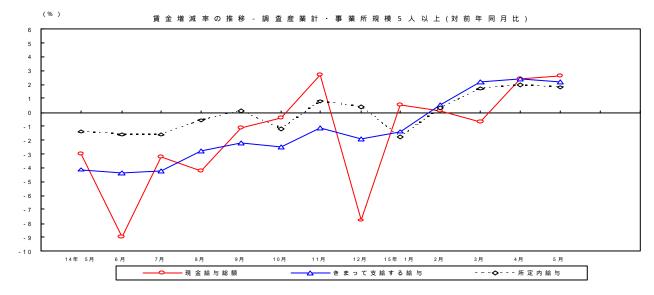
超過労働給与は調査産業計で前年同月差1,011円増の15,161円(事業所規模30人以上では前年同月差864円増、20,280円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で、前年同月差1,459円増の2,025円(事業所規模30人以上では前年同月差2,454円増、3,274円)となった。

前年同月差 増加 製造業、卸売・小売業,飲食店、サービス業 減少 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業





## 2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間(所定内労働時間+所定外労働時間)

調査産業計で、前年同月比2.9%増の156.3時間(事業所規模30人以上で前年同月比3.3%増、157.7時間)となった。

前年同月比増加建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、

運輸・通信業、金融・保険業、サービス業

減少 卸売・小売業,飲食店

#### (2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年同月比2.8%増の147.5時間(事業所規模30人以上で前年同月比2.9%増、146.9時間)となった。

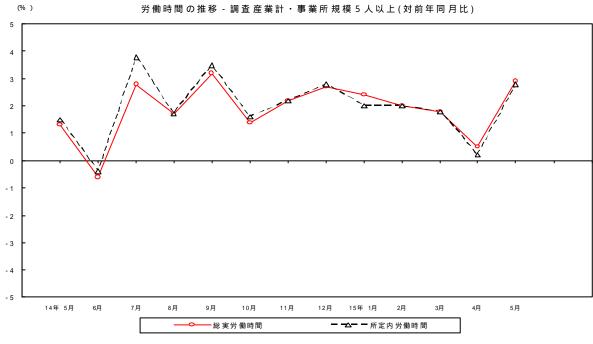
前年同月比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、

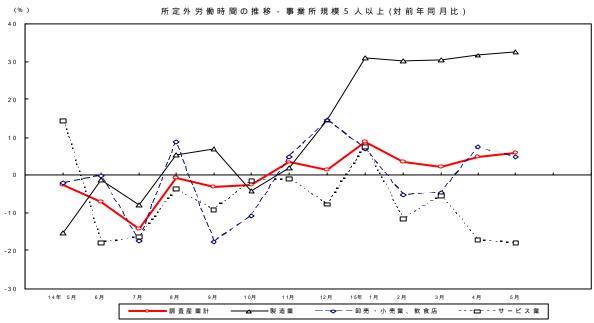
運輸・通信業、金融・保険業、サービス業

減少 卸売・小売業,飲食店

#### (3) 所定外労働時間

調査産業計で、前年同月比6.0%増の8.8時間(事業所規模30人以上で前年同月比8.0%増、10.8時間)となった。また製造業は、前年同月比32.7%増の13.4時間となった。





## 3 雇用の動き

## (1) 常用雇用指数

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で629,989人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.2、前年同月比1.8%減(事業所規模30人以上で350,015人、94.4、1.6%減)であった。

前年同月比 増加 なし

減少製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、

卸売・小売業,飲食店、金融・保険業、サービス業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

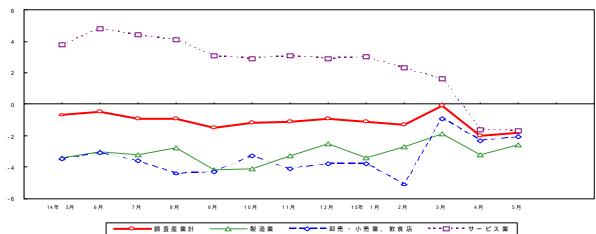
調査産業計で16.5%、前年同月差0.9ポイントの上昇(事業所規模30人以上で14.2%、前年同月差0.9ポイントの上昇)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業,飲食店、

金融・保険業

減少 建設業、運輸・通信業、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移・事業所規模5人以上(対前年同月比)



賃金

平成 1 5年 5月 確報値 調査産業計・事業所規模 5人以上

1 1-20 : 0 1 0 / 3			<u> </u>
区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	258,024	282,440	91.4%
きまって支給する給与	255,999	277,767	92.2%
所定内給与	240,838	259,844	92.7%
所定外給与	15,161	17,923	84.6%
特 別 給 与	2,025	4,673	43.3%

労働 時間

平成 15年 5月 確報値 調査産業計・事業所規模 5人以上

区分	本 県	全 国	対全国差増減(時間)
総 実 労 働 時 間 数	156.3	151.5	4 .8
所 定 内 労 働 時 間 数	147.5	141.9	5.6
所 定 外 労 働 時 間 数	8.8	9 .6	8. 0
(参考)事業所規模30人			
以上:製造業	13.9	15.8	1.9

雇用

平成 15年5月 確報値 調査産業計·事業所規模5人以上

区分	本県	全 国	対 全 国 差 増 減 (ポイント)
常用雇用指数(参考)事業所規模5人以	95.2	98.9	3 .7
上:製造業	92.6	92.0	0.6
(参 考)事 業 所 規 模 30人 以 上:製 造 業	90.6	90.2	0.4